

第3次食育推進基本計画の総合的な目標

国民一人一人が食育活動を実践するとともに、関係者が多様に連携・協働し、食育を推進することを目指します。
(目標番号 ①、⑭、⑳)

重点課題との対応	具体的な目標値	第3次基本計画作成時の値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	目標値 (32年度)
総合的な目標	① 食育に関心を持っている国民の割合	75.0%	79.6%	90%以上
	⑭ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	34.4万人 (26年度)	35.0万人 (27年度)	37万人以上
	⑳ 推進計画を作成・実施している市町村の割合	76.7%	78.1%	100%
重点課題1	④ 朝食を欠食する子供の割合	4.4%	4.6% (29年度)	0%
	⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合	24.7%	22.6%	15%以下
	⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	43.2%	39.4%	55%以上
	⑱ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合	49.3%	54.6%	60%以上
	⑳ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合	56.8%	56.9%	65%以上
重点課題2	② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.7回	週10.1回	週11回以上
	③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合	64.6%	71.4%	70%以上
	⑥ 中学校における学校給食実施率	87.5% (26年度)	90.2%	90%以上
重点課題3	⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	57.7%	59.7%	70%以上
	⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	43.2%	39.4%	55%以上
	⑪ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	69.4%	69.9%	75%以上
	⑫ 食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数	67社 (26年度)	95社 (27年度)	100社以上
	⑬ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	49.2%	51.0%	55%以上
	⑲ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	72.0%	71.8%	80%以上
	⑳ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合	56.8%	56.9%	65%以上
重点課題4	⑦ 学校給食における地場産物を使用する割合	26.9% (26年度)	25.8%	30%以上
	⑧ 学校給食における国産食材を使用する割合	77.3% (26年度)	75.2%	80%以上
	⑮ 農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	36.2%	30.6%	40%以上
	⑯ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	67.4% (26年度)	76.4% (27年度)	80%以上
重点課題5	⑰ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	41.6%	41.5%	50%以上
	⑱ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合	49.3%	54.6%	60%以上

重点課題1

若い世代を中心とした食育の推進

若い世代が自分自身で取り組む食育の推進、次世代に伝えつなげる食育の推進を目指します。
(目標番号 ④、⑤、⑩、⑱、⑳)

重点課題2

多様な暮らしに対応した食育の推進

子供や高齢者を含む全ての国民が健全で充実した食生活を実現できる食育の推進を目指します。
(目標番号 ②、③、⑥)

重点課題3

健康寿命の延伸につながる食育の推進

生活習慣病の発症・重症化予防や健康づくり等、健康寿命の延伸につながる食育の推進を目指します。
(目標番号 ⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑲、⑳)

重点課題4

食の循環や環境を意識した食育の推進

生産から消費までの食べ物の循環を理解するとともに、食品ロスの削減等、環境へも配慮した食育の推進を目指します。
(目標番号 ⑦、⑧、⑮、⑯)

重点課題5

食文化の伝承に向けた食育の推進

郷土料理、伝統食材、食事の作法など、日本の伝統的な食文化への理解を深める食育の推進を目指します。
(目標番号 ⑰、⑱)